

筑紫野市財政計画(平成23年度～平成27年度)の目標

- ①一般会計において実質収支の黒字を継続するとともに、収支均衡を図る。
- ②実質公債費比率は15%以内とする。
- ③計画終了時の基金残高(普通会計)を平成21年度比で5億円増加させる。
- ④計画期間内に起債残高を普通会計で43億円以上減少させる。
- ⑤地域住民、ボランティア団体及びNPO等の主体的な活動による市民協働事業を積極的に検討、推進し、きめ細やかな市民サービスの向上を図り、行財政の効率化を図る。
- ⑥市が行う事務事業評価の充実を図り、行財政の効率化を図る。
- ⑦公共施設等の維持補修及び大規模改修等に関し、必要な改修等の概要、事業年度、概算事業費等については、中長期的な計画を定める。

- ①一般会計において実質収支の**黒字**を継続するとともに、収支均衡を図る。

(単位:百万円)

実質収支	H23	423
	H24	850
	H25	626
	H26	651
	H27	1,750

毎年度、
黒字を継続した

- ②実質公債費比率は**15%以内**とする。

実質公債費比率	H23	13.0%
	H24	12.3%
	H25	11.3%
	H26	9.4%
	H27	7.8%

毎年度、
15%以内とした

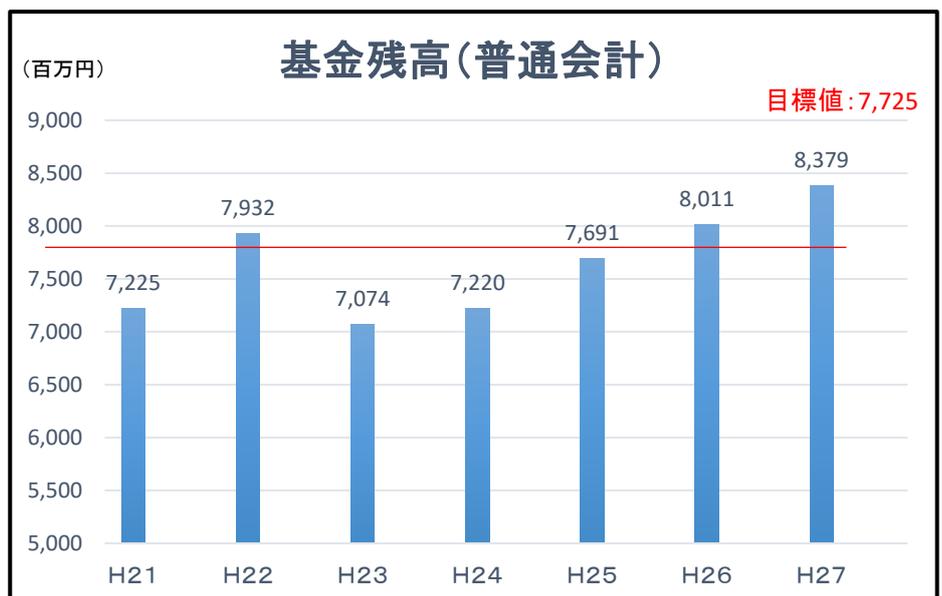
約12億円
増加させた

- ③計画終了時の基金残高(普通会計)を平成21年度比で**5億円増加**させる。

(単位:百万円)

基金残高 (普通会計)	H21	7,225
	H22	7,932
	H23	7,074
	H24	7,220
	H25	7,691
	H26	8,011
	H27	8,379

達成状況
(H27 - H21) 1,154



④計画期間内に起債残高を普通会計で43億円以上減少させる。

約48億円
減少させた

(単位:百万円)

起債残高 (普通会計)	H22	32,885
	H23	31,134
	H24	30,612
	H25	29,411
	H26	28,767
	H27	28,061
達成状況 (H27 - H22)		△ 4,824



⑤地域住民、ボランティア団体及びNPO法人等の主体的な活動による市民協働事業を積極的に検討、推進し、きめ細やかな市民サービスの向上を図り、行財政の効率化を図る。

平成24年度は19件、平成25年度は19件、平成26年度は14件、平成27年度は14件の事業を「市民協働モデル事業」として実施した。今後は協働事業としてのあり方、手法について検討していく。

⑥市が行う事務事業評価の充実を図り、行財政の効率化を図る。

平成22年度から事務事業内部評価委員会を、また、平成24年度から外部評価委員会を設置して対象となった事務事業の評価を継続して行い、維持、見直し、廃止等の評価結果としている。

(H27内部評価結果)

方向性	事務事業数
維持	7
見直し	24
廃止又は見直し	2
廃止	1
計	34

(H27外部評価結果)

方向性	事務事業数
維持	1
見直し	18
廃止又は見直し	1
廃止	0
計	20

⑦公共施設等の維持補修及び大規模改修に関し、必要な改修等の概要、事業年度、概算事業費等については、中長期的な計画を定める。

平成26年度に簡易中長期予防保全計画を作成した。平成27年度には建物の劣化診断情報等の積み上げ作業が完了し、現在策定中の公共施設等総合管理計画の基本方針と整合を図りながら、中長期予防保全実施計画を策定していく。

また、橋梁の「長寿命化計画」については、平成25年度に策定を行い、点検作業及び補修工事を進めている。